

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式11

No. 03020010

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A	
単位施策	4	財政の安定化	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	町税等収納率向上対策事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	収納率の向上		関係課		#N/A	
事業目標	収納率90%以上の維持、長期滞納件数の減少		関係例規・法令名	有	地方税法、国税徴収法、国税通則法、雄武町税賦課徴収条例、雄武町町税等の滞納者に対する特別措置に関する条例	
町民参加	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計 画 内 容	納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の導入 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の実施・推進 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの、制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の推進 ・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等)
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	870	0	0	430
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金	0			
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	870			430	220
関 連 事 項	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0			
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	※事務事業評価結果		A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	0%	
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	
	備考欄					

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	収納係長	武藤 知憲

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町税の納税者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①収納率(向上) ②長期滞納件数(減少)								
【抱える課題やニーズは】	町財政(歳入)を確保するとともに、地方税に対する納税者の信頼を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保ち、収納率向上対策に努める必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	・町税の収納率向上 ・町税における長期(年度繰越)滞納件数の減少 ・町税における滞納繰越額の減少	① 収納率 (収納済額/調定額) ※全税目(国保税を含む)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>90%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>97.18%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>108.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	90%	実績値	97.18%	達成度	108.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	90%										
実績値	97.18%										
達成度	108.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町税の収納率向上等により町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。	② 長期滞納の減少件数 (滞納繰越分) ※全税目(国保税を含む)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>18件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>19件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>105.6%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	18件	実績値	19件	達成度	105.6%
目標年度	平成30年度										
目標値	18件										
実績値	19件										
達成度	105.6%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	納税催告の実施徹底、自主的納付の促進	法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、随時催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほか電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。									
	滞納処分の強化	催告や納税相談に応じない悪質な滞納者に対して、財産(預貯金・給与・国税還付金等)の差押えを執行した。									
	クレジット納付の導入準備(延期)	平成31年度課税分からクレジット納付を行うため、本年度導入準備を行う予定だったが、導入予定事業者のシステム老朽化に伴う更新のため、新規導入を停止する旨の通知があり、令和3年度導入(導入準備:令和2年度)として延期した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく観点から地方の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政を展開する観点から、これまでと同様に、今後も収納率向上対策に取り組んでいく必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	収納率の向上(現年度分)、長期滞納件数の減少、滞納繰越額の減少において、それぞれに設定した目標を達成した。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業費を計上せずに実施(ゼロ予算事業)している。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町税の納税者を対象としており、特定の受益者はいないことから、公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
納税催告等の実施により自主納付する納税者が増え、収納率の向上につながっている。また、滞納処分の実行により長期滞納者数が着実に減少していることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町税の収納率向上に向けた各種取組を継続して実施する。また、納税しやすい環境の整備としてコンビニ収納などの施策についても調査・研究を行う。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止